平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	44,435 人
	２２年国調	45,090 人
	増減率	-1.5 %
面積		17.24 km²
人口密度		2,577 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	43,773 人	43,490 人
30. 1. 1	43,927 人	43,690 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	306	339
	1.6	1.8
第２次	4,470	4,657
	23.7	24.3
第３次	14,103	14,157
	74.7	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
27	3619	地方交付税種地	2－6
大阪府	熊取町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,209,715	20.8	4,209,715	53.2
地方譲与税	88,819	0.4	88,819	1.1
利子割交付金	13,789	0.1	13,789	0.2
配当割交付金	32,805	0.2	32,805	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,762	0.1	27,762	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	686,274	3.4	686,274	8.7
ゴルフ場利用税交付金	10,604	0.1	10,604	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,105	0.2	48,105	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	43,677	0.2	43,677	0.6
地方交付税	2,798,592	13.8	2,602,041	32.9
内訳 普通交付税	2,602,041	12.9	2,602,041	32.9
特別交付税	196,551	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,960,142	39.4	7,763,591	98.1
交通安全対策特別交付金	6,538	0.0	6,538	0.1
分担金・負担金	4,167	0.0	－	－
使用料	323,370	1.6	47,786	0.6
手数料	96,537	0.5	－	－
国庫支出金	1,647,237	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,067,800	5.3	－	－
財産収入	13,784	0.1	10,619	0.1
寄附金	7,641,872	37.8	－	－
繰入金	152,975	0.8	－	－
繰越金	93,965	0.5	－	－
諸収入	201,515	1.0	87,902	1.1
地方債	1,001,930	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	628,000	3.1	－	－
歳入合計	20,211,832	100.0	7,916,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,209,715	100.0	2,952
法定普通税	4,209,715	100.0	2,952
市町村民税	2,363,222	56.1	2,952
内訳 個人均等割	72,366	1.7	－
所得割	2,173,996	51.6	－
法人均等割	52,748	1.3	－
法人税割	64,112	1.5	2,952
固定資産税	1,582,600	37.6	－
うち純固定資産税	1,570,593	37.3	－
軽自動車税	104,324	2.5	－
市町村たばこ税	159,569	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,209,715	100.0	2,952

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,211,832	12,632,189
歳出総額	19,992,933	12,538,224
歳入歳出差引	218,899	93,965
翌年度に繰越すべき財源	122,755	42,050
実質収支	96,144	51,915
単年度収支	44,229	118
積立金	27,000	26,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	34,000
実質単年度収支	71,229	-7,882

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	269	834,707	3,103
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	20,195	4,039
臨時職員	－	－	－
合計	274	854,902	3,120
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.03.03	6,080
副市区町村長	1	30.04.01	5,814
教育長	1	30.04.01	5,681
議会議長	1	27.05.01	3,500
議会副議長	1	27.05.01	3,200
議会議員	12	27.05.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,595,662	13.0	2,367,415	2,323,541	27.2
うち職員給	1,671,363	8.4	1,498,507	－	－
扶助費	2,674,802	13.4	920,186	920,186	10.8
公債費	1,037,509	5.2	1,011,266	1,011,266	11.8
内訳 元利償還金 元金	987,409	4.9	961,166	961,166	11.2
利子	50,100	0.3	50,100	50,100	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,307,973	31.6	4,298,867	4,254,993	49.8
物件費	2,613,349	13.1	2,084,415	1,529,037	17.9
維持補修費	190,098	1.0	135,041	122,148	1.4
補助費等	5,154,085	25.8	4,998,390	1,085,753	12.7
うち一部事務組合負担金	544,633	2.7	544,194	535,117	6.3
繰出金	1,386,068	6.9	1,121,588	1,095,518	12.8
積立金	3,437,803	17.2	1,897,742	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	873,557	4.4	208,281		
うち人件費	57,757	0.3	57,757		
内訳 普通建設事業費	719,767	3.6	182,833		
うち補助	497,085	2.5	24,126		
うち単独	222,316	1.1	158,341		
災害復旧事業費	153,790	0.8	25,448		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,992,933	100.0	14,744,324		

経常経費充当一般財源等計 8,087,449 千円
経常収支比率 94.7 %（102.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 14,963,223 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	121,766	0.6	－	121,766
総務費	9,005,528	45.0	1,950	7,320,037
民生費	5,094,897	25.5	24,730	2,622,838
衛生費	1,272,638	6.4	24,356	1,107,564
労働費	592	0.0	－	183
農林水産業費	77,687	0.4	30,311	52,792
商工費	58,242	0.3	2,521	39,558
土木費	1,004,496	5.0	268,249	810,699
消防費	604,156	3.0	2,155	597,465
教育費	1,561,632	7.8	365,495	1,034,708
災害復旧費	153,790	0.8	－	25,448
公債費	1,037,509	5.2	－	1,011,266
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,992,933	100.0	719,767	14,744,324

公営事業等への出資の状況	
合計	1,738,372
下水道	313,972
上水道	38,332
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	351,239
その他	1,034,829

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	39,866
再差引収支	15,563
加入世帯数（世帯）	5,930
被保険者数（人）	9,978
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	373

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,056,229	4,057,183
基準財政需要額	6,658,270	6,487,245
標準税収入額等	5,135,163	5,135,170
標準財政規模	8,365,953	8,144,925
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率（%）	1.1	0.6
公債費負担比率（%）	6.8	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.8	6.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,090,221	1,063,221
減債	617,454	617,091
特定目的	5,664,754	2,383,482
地方債現在高	8,597,031	8,582,510
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,818	1,818
保証・補償	－	－
その他	1,069,519	1,022,111
実質的なもの	712,247	712,240
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%) 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	97.8	98.8	97.0
市町村民税	99.4	97.7	98.5	97.1
純固定資産税	99.3	97.7	99.0	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）